



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,880	70.7	150	88.0	168	87.3	134	84.8
2021年12月期第1四半期	6,408	199.5	1,261	292.0	1,321	296.0	882	161.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 132百万円 (84.8%) 2021年12月期第1四半期 870百万円 (166.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	15.66	
2021年12月期第1四半期	102.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	12,675	10,767	85.0	1,255.67
2021年12月期	13,931	10,720	77.0	1,250.21

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,767百万円 2021年12月期 10,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		10.00	25.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,720	54.5	205	85.8	230	84.9	150	85.1	17.49
通期	7,850	35.8	485	75.6	525	75.1	330	76.5	38.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	9,553,011 株	2021年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	977,864 株	2021年12月期	977,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	8,575,147 株	2021年12月期1Q	8,635,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は新型コロナウイルス感染症や、物流の混乱、ロシアのウクライナ侵攻の影響で、大幅に下押しされており厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、コロナウイルスからの脱却の時期やウクライナ問題の解決が見えないことから、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、さまざまな業種で、仕事量が減少してきました。PCカーテンウォール業界においても、昨年から受注量、生産量ともに低迷が続いており、当社も、生産能力に余力を残した状態が続いています。4月以降は生産量は増加してゆく見込みですが、ゼネコンの競争激化の影響で、今後の当社の受注単価下落が予想されます。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業で関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高は18億80百万円(前年同四半期比70.7%減)、営業利益1億50百万円(前年同四半期比88.0%減)、経常利益1億68百万円(前年同四半期比87.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億34百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。なお、受注高は15億91百万円(前年同四半期比4.6%減)、受注残高は81億9百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。なお、売上の減少割合の大きさが目立ちますが、昨年1月に売上高の工事進行基準の適用を開始しており、当該基準の適用が可能となった物件について1月に一気に売上を計上したため、前年度第一四半期の売上が前々年度第一四半期のほぼ3倍と特異に大きな数字になり、その大きな数字と比べて大幅減となっているだけで、実態面では、そこまで大きな落ち込みではありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は17億47百万円(前年同四半期比72.0%減)、セグメント利益は1億45百万円(前年同四半期比88.4%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

当セグメントの売上高は1億15百万円(前年同四半期比19.6%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。当セグメントの売上高は16百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は126億75百万円と前連結会計年度末と比較して12億56百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が6億3百万円及び電子記録債権が4億8百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は19億7百万円と前連結会計年度末と比較して13億3百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が7億18百万円及びその他流動負債が4億92百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は107億67百万円と前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億34百万円増加したことと、配当金の支払いにより利益剰余金が85百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,114,744	2,511,223
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,627	3,800,454
電子記録債権	1,109,498	701,277
未成工事支出金	224,975	182,193
その他の棚卸資産	79,971	89,007
その他	62,869	72,602
貸倒引当金	△3,625	△3,250
流動資産合計	8,558,061	7,353,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	630,660	624,066
土地	1,757,455	1,757,455
その他(純額)	752,037	731,433
有形固定資産合計	3,140,153	3,112,955
無形固定資産	43,628	50,636
投資その他の資産		
投資有価証券	186,885	184,145
保険積立金	1,104,488	1,110,060
投資不動産(純額)	35,987	35,921
退職給付に係る資産	134,971	131,112
その他	733,038	702,340
貸倒引当金	△5,587	△5,567
投資その他の資産合計	2,189,784	2,158,013
固定資産合計	5,373,567	5,321,606
資産合計	13,931,628	12,675,114
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	437,651	447,540
電子記録債務	257,742	244,546
短期借入金	370,000	355,000
未払法人税等	719,898	1,871
未成工事受入金	18,817	7,577
賞与引当金	50,982	127,455
その他の引当金	15,926	5,847
その他	777,094	284,910
流動負債合計	2,648,112	1,474,748
固定負債		
長期借入金	271,000	226,000
役員退職慰労引当金	214,006	129,648
その他	77,779	77,204
固定負債合計	562,785	432,852
負債合計	3,210,898	1,907,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,649,135	7,697,711
自己株式	△323,601	△323,601
株主資本合計	10,708,897	10,757,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,832	10,040
その他の包括利益累計額合計	11,832	10,040
純資産合計	10,720,730	10,767,514
負債純資産合計	13,931,628	12,675,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,408,369	1,880,067
売上原価		
完成工事原価	4,947,835	1,513,283
売上総利益		
完成工事総利益	1,460,533	366,783
販売費及び一般管理費	199,125	215,880
営業利益	1,261,407	150,902
営業外収益		
受取利息	85	90
投資有価証券売却益	29,858	-
投資不動産賃貸料	904	515
受取家賃	2,607	2,494
鉄屑売却収入	14,559	13,244
貸倒引当金戻入額	1,250	395
その他	12,982	2,181
営業外収益合計	62,247	18,922
営業外費用		
支払利息	1,058	734
不動産賃貸費用	352	172
その他	444	496
営業外費用合計	1,854	1,403
経常利益	1,321,801	168,421
特別利益		
固定資産売却益	2,908	-
特別利益合計	2,908	-
特別損失		
固定資産除却損	697	1,483
特別損失合計	697	1,483
税金等調整前四半期純利益	1,324,012	166,938
法人税、住民税及び事業税	480,081	2,279
法人税等調整額	△38,625	30,331
法人税等合計	441,456	32,610
四半期純利益	882,556	134,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,556	134,327

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	882,556	134,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,670	△1,791
その他の包括利益合計	△11,670	△1,791
四半期包括利益	870,886	132,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,886	132,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,247,596	144,052	6,391,649	16,720	6,408,369	—	6,408,369
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,247,596	144,052	6,391,649	16,720	6,408,369	—	6,408,369
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,256,732	5,100	1,261,832	△425	1,261,407	—	1,261,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,631	115,772	1,863,404	16,662	1,880,067	—	1,880,067
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,747,631	115,772	1,863,404	16,662	1,880,067	—	1,880,067
セグメント利益	145,707	5,002	150,709	192	150,902	—	150,902

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。